

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	雇用労働環境の向上				事業番号	015-027	
担当部署名	産業振興局	局	産業戦略部	部	雇用推進課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(8)女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍		
			有	取組の方向性	②多様な人材が活躍できる環境整備の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	女性の就業率					
	有		現状値	49.8%(2019年度)			目標値	55.0%(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.5,8.8		
			有	取組	「最低賃金」「同一労働同一賃金」などの労働法制の周知					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	女性の就業率					
			有	現状値	50.1%(2022年度)			目標値	55.0%(2025年)	

2	関連計画	堺産業戦略		
3	事業開始年度	— 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 12 年度
4	実施根拠	労働施策総合推進法、堺市勤労者福祉事業補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	市内勤労者とその家族及び市内事業主				対象数	単位
						320,831	人
7	事業の目的	・一人ひとりがやりがいをもって働くことができる職場環境の整備 ・適正な労働条件の確保 ・雇用労働に関する法令等に関する情報提供					
8	事業内容	・労働者や事業主に対する労働相談の実施 ・地域社会の発展の為、勤労者福祉の向上をめざす事業、地域社会貢献事業、雇用・就労の促進事業等を行う勤労者団体の活動を支援するための補助金を交付 ・ホームページやメールマガジンによる、雇用労働関係の制度に関する周知					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	堺地区勤労者福祉協議会					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	労働相談件数	件	目標値	660	660	660	660
			実績値	578	690		
			達成率	88%	105%		
	当該指標を選定した理由	雇用・労働問題の解決を支援することが、事業の目的達成につながるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	(目標値) 相談2～3件/日×20日×12か月					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	「e-わーきんぐSAKAI」メールマガジン登録者数	人	目標値	1,400	1,400	1,400	
			実績値	1,030	1,007		
			達成率	74%	72%		
	当該指標を選定した理由	労働者や事業者、求職者に対し雇用労働関連の法令や制度の周知を図るうえでの重要な取組のため					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度の実績値を参考に設定					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	雇用労働環境の向上	事業番号	015-027
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量														
事業コスト														
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）														
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度			令和8年度				
			決算		決算		当初予算		決算		当初予算			
		事業費（a）	6,448		6,407		7,822		6,791		7,941			
		国支出金	0		0		0		0		0			
		府支出金	0		0		0		0		0			
		市債	0		0		0		0		0			
		その他（ ）	0		0		0		0		0			
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0			
		一般財源	6,448		6,407		7,822		6,791		7,941			
		14	人件費（b）	3,195		1,620		2,100		2,100		870		
15	年間経費（c）=(a)+(b)	9,643		8,027		9,922		8,891		8,811				
事業費の内訳														
（単位：千円）														
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源			
		会計年度任用職員報酬	R7	決算	4,279	4,279	消耗品費	R7	決算	109	109			
			R8	予算	4,318	4,318		R8	予算	109	109			
		会計年度任用職員期末勤勉手当	R7	決算	917	917	社会保険労務士による労働相談 （委託料）	R7	決算	77	77			
			R8	予算	926	926		R8	予算	330	330			
		勤労者福祉事業補助金	R7	決算	935	935		R7	決算					
			R8	予算	1,900	1,900		R8	予算					
		費用弁償（通勤費等）	R7	決算	474	474		R7	決算					
			R8	予算	322	322		R8	予算					
		印刷製本費	R7	決算	0	0		R7	決算					
			R8	予算	36	36		R8	予算					
		Ⅳ. 事業の効率性												
		単位当たり経費												
		17	①	労働相談件数			件	578		690				
②	上記①にかかる年間経費			千円	6,587		7,423							
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	11,396		10,758							
算出についての説明等			総年間経費×（該当事業費÷全体事業費）											
Ⅴ. 評価														
費用対効果に係る所見														
18	・人件費の増加により年間経費が増加したが、労働相談件数が増加したことにより、昨年度より単位当たり経費が減少した。 ・引き続き、法令改正（制度改正）や社会的ニーズ（ハラスメントに関する相談等）の動向に対応できるよう、相談体制を整える。													
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）														
19	・労働相談において、適正な労働条件を確保するためのアドバイスや法令に関する情報提供を行うことで、労働環境の向上につながった。 ・「e-わーきんぐSAKAI」メールマガジンの配信により、雇用労働関連の制度、イベントやセミナーの広報、労働相談・就労相談の周知を図ることができた。 ・今後も、労働相談やメールマガジンでの雇用労働関連制度の周知により、多様な人材が活躍でき、誰もが安心して働くことができる労働環境の整備促進を図る。特に、当課の事業である女性が働きやすい職場環境の整備について「女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金」を案内し、活用を促すことや育児・介護休業法に定められた両立支援制度などのセミナーを周知することで、女性の就業率向上に寄与していると考え。													
20	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）													
	必要性 ■ 高い □ 低い	・令和7年度の労働相談件数は690件であり、令和3年度の472件と比較すると、約47%増加しており、継続した広報・啓発が寄与していると考え。												
	有効性 ■ 高い □ 低い	・引き続き一人ひとりがやりがいをもって働くことができるよう労働者や雇用主のための労働相談を周知し、雇用労働環境の向上に努める。												